

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946
 (URL http://www.avio.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経理部長
 氏名 露木 満

氏名 柴 宏
 TEL (03) 5401 - 7351

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号:6701) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,786	8.7	1,187	-	709	-
15年 3月期	29,336	10.4	504	-	944	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	580	-	20.51	9.11	8.6	2.2	2.6
15年 3月期	4,347	-	153.64	-	66.2	2.5	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 28,290,533株 15年 3月期 28,296,253株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	31,009	7,035	22.7	107.29
15年 3月期	34,323	6,438	18.8	86.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 28,288,500株 15年 3月期 28,292,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,777	741	4,460	2,190
15年 3月期	2,603	2,390	454	3,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,000	100	50
通 期	29,000	1,300	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円65銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及びアルス株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、アルス株式会社は、上記製品の一部の販売及び当社企業グループ向けの厚生サービス等を行っております。

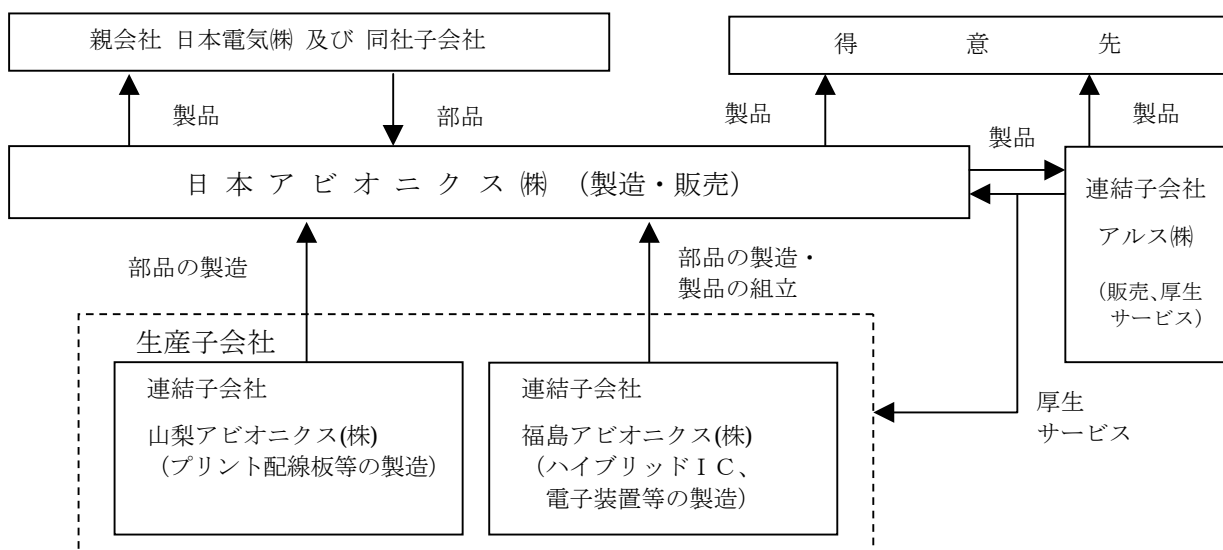
製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、アルス(株) (計3社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
その他	厚生サービス等	アルス(株) (計1社)

(注) 製品区分については、従来、「情報システム製品」、「電子機器製品」、「電子デバイス製品」及び「その他」に区分しておりましたが、当期より、「情報システム製品」、「電子装置製品」、「製造装置製品」、「その他」に区分しており、変更後の区分に属する製品内容は上記のとおりであります。なお、本資料においては比較を容易にするため、「前期」を変更後の製品区分に組み替えております。

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



※アルス株式会社は平成16年4月1日より日本アビオニクス販売株式会社に商号を変更しております。

経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の持続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、復配を経営の最重要課題と考え、これを早期に実現するため、収益基盤の確立と利益の拡大に引き続き取り組んでまいります。

3. 「中期的な経営戦略」

当社企業グループは、経営環境の激変に対応するため絶え間ない改革を進めるとともにさらなる業績向上を目指し次の施策を実施してまいります。

- ・ 新製品の開発推進及び新事業分野の開拓を実施します。そのため、マーケティング力の強化及び提案型ビジネスを実施し、独創的な新製品の開発・育成を目指します。
- ・ 国内販売を強化するとともに海外市場の開拓を積極的に推進します。
- ・ VE 活動等による原価低減を行い既存製品の収益力の向上を目指します。

4. 「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」

当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレートガバナンスを重要事項と認識しております。

その実施状況は、次のとおりであります。

- ・ 経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定等のため取締役数を削減し、各部門長へ権限の委譲をはかりました。
また、取締役会は月1回の定期の他必要に応じ随時開催し、経営上重要な事項の決議及び業務の執行状況の報告が各取締役より行われております。なお、社外取締役は現在就任しておりません。
- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役のうち2名が社外監査役となっており、監査役は取締役会その他重要な会議すべてに出席し業務の執行状況を監査しております。
- ・ 内部監査につきましては、監査部を設置し業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的実施しております。その結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ コンプライアンス体制の構築に関しましては、「企業行動憲章」を制定、印刷し従業員に配布の上、法遵守等の重要性を含めその意義等について社内教育を実施するとともに具体的な行動指針として「Avio 行動規範」を定めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいものの、世界経済の回復により輸出が増加し、企業収益の回復を受けて民間設備投資が増加する等回復傾向のうちに推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、一部に低調な品目があるものの、デジタル民生機器が引き続き好調を維持する等全体では堅調に推移しました。

このような環境の中で当社企業グループは、好調な電子部品産業へ製造機器の新製品を投入するとともに市場が拡大しているプロジェクタ市場へ向け小型、軽量、低価格の書画カメラ付き液晶プロジェクタの新製品を投入し、海外市場開拓を含めた積極的な営業活動の推進により受注、売上の確保に努めてまいりました。

また、前期に実施した構造改革により固定費が大幅に削減され損益分岐点が引き下げられましたが、さらに一層の利益体質の強化をはかるため、V E活動等によるコストダウンを実施しました。

一方、財務面では、長期安定資金を確保する一方、短期借入金の返済により有利子負債を大幅に削減いたしました。

その結果、前期の構造改革において実施した営業譲渡により受注高は前期比**3.0%**減の281億15百万円、売上高は前期比**8.7%**減の267億86百万円となりました。

損益に関しましては、構造改革による固定費削減及び高付加価値製品の受注、売上増により経常利益は7億9百万円（前期比16億54百万円改善）、当期純利益は5億80百万円（前期比49億27百万円改善）となりました。

期末受注残高は110億57百万円（前期比**14.6%**増）であります。

主な部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注、売上とも大型プロジェクトの端境期のため指揮・統制関連装置を中心に減少しました。

この部門の当期の受注高は134億78百万円（前期比**3.3%**減）、売上高は120億76百万円（前期比**13.4%**減）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、液晶プロジェクタの新製品投入効果はあったものの、前期に実施いたしました製造管理・生産管理システム事業等の営業譲渡により受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は74億22百万円（前期比**23.8%**減）、売上高は74億87百万円（前期比**24.7%**減）であります。

製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査機器は電子部品産業の好調を背景に当該産業向け製品が増加し、プリント配線板は半導体検査装置向け高付加価値製品が増加したことにより、受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は72億14百万円（前期比35.7%増）、売上高は71億46百万円（前期比34.4%増）であります。

(2) 「次期の見通し」

今後の見通しにつきましては、輸出が増加し、個人消費も回復の兆しが現れていること等から引き続き回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社企業グループといたしましては、重点事業に経営資源を集中して大型プロジェクトの受注を確保するとともに独創性の高い新製品を開発し、積極的に受注、売上の拡大を目指してまいります。

また、構造改革により築いた利益体質の一層の強化を目指し、事業全般にわたる効率化を推進し、さらなるコストダウンに取り組んでまいります。

さらに平成16年6月開催予定の第54期定時株主総会において、早期の復配を実現するため資本準備金、利益準備金等の取崩し及び資本減少の議案を提出し、これにより利益剰余金の欠損を一掃する予定であります。なお、この資本の減少は、資本の額のみ減少するものであり発行済株式総数の変更（株式の併合又は消却）は予定しておりません。

平成17年3月期の連結業績は、売上高290億円(前期比8.3%増)、経常利益13億円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ63億80百万円増加し、37億77百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を6億54百万円計上したことに加え、流動資産の圧縮に努めた結果、売上債権が10億30百万円、たな卸資産が7億22百万円減少したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ31億32百万円減少し、△7億41百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億84百万円の支出があったためです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前期に比べ40億6百万円減少し、△44億60百万円となりました。これは、シンジケート・ローンにより長期借入金を70億円調達したものの、短期借入金の返済106億40百万円及び長期借入金の返済8億20百万円を実施したためです。なお、当期は短期借入金を機動的に調達することを目的とし、金融機関5行と総額100億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期に比べ14億25百万円減少し21億90百万円となり、当期末における借入金残高は前期末に比べ44億60百万円減少し、142億円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 平成16年3月31日現在		前期 平成15年3月31日現在		比較増減	期別 科目	当期 平成16年3月31日現在		前期 平成15年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	21,442	69.1	24,761	72.1	△3,318	流動負債	13,922	44.9	24,172	70.4	△10,249
現金及び預金	2,190		3,616		△1,425	支払手形及び買掛金	4,707		4,383		324
受取手形及び売掛金	8,354		9,385		△1,030	短期借入金	7,260		17,060		△9,800
たな卸資産	10,298		11,021		△722	未払法人税等	78		22		55
その他	628		768		△140	その他	1,876		2,706		△829
貸倒引当金	△30		△30		—	固定負債	10,051	32.4	3,712	10.8	6,339
固定資産	9,566	30.9	9,562	27.9	4	長期借入金	6,940		1,600		5,340
有形固定資産	9,041		9,040		1	繰延税金負債	51		37		14
建物及び構築物	8,229		7,986		243	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,268		6
機械装置及び運搬具	7,706		7,884		△177	退職給付引当金	1,765		772		992
工具器具備品	4,086		4,341		△254	その他	21		34		△13
減価償却累計額	△16,105		△16,085		△20	負債合計	23,974	77.3	27,884	81.2	△3,910
	3,917		4,126		△209	(資本の部)					
土地	4,847		4,847		—	資本金	8,769	28.3	8,769	25.6	—
建設仮勘定	276		65		211	資本剰余金	7,769	25.0	7,769	22.6	—
無形固定資産	161		227		△66	利益剰余金	△11,378	△36.7	△11,958	△34.8	580
投資その他の資産	363		294		69	土地再評価差額金	1,857	6.0	1,863	5.4	△6
投資有価証券	98		84		13	その他有価証券評価差額金	20	0.1	△2	△0.0	23
その他	400		344		55	自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
貸倒引当金	△134		△134		—	資本合計	7,035	22.7	6,438	18.8	596
資産合計	31,009	100	34,323	100	△3,313	負債及び資本合計	31,009	100	34,323	100	△3,313

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	26,786	100	29,336	100	△ 2,549
II 売上原価	20,477	76.4	23,397	79.8	△ 2,919
売上総利益	6,308	23.6	5,938	20.2	369
III 販売費及び一般管理費	5,120	19.2	6,443	21.9	△ 1,322
営業利益又は営業損失(△)	1,187	4.4	△ 504	△ 1.7	1,692
IV 営業外収益	65	0.2	30	0.1	35
1. 受取利息	0		1		△ 0
2. その他	64		28		36
V 営業外費用	544	2.0	470	1.6	73
1. 支払利息	503		408		95
2. その他	40		62		△ 22
経常利益又は経常損失(△)	709	2.6	△ 944	△ 3.2	1,654
VI 特別利益	9	0.0	327	1.1	△ 317
1. 投資有価証券売却益	9		4		5
2. 営業譲渡益	-		322		△ 322
VII 特別損失	64	0.2	5,207	17.8	△ 5,142
1. 固定資産除却損	62		68		△ 6
2. 投資有価証券評価損	-		62		△ 62
3. 事業構造改革損失	-		5,035		△ 5,035
4. 役員退職慰労金	2		41		△ 39
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	654	2.4	△ 5,825	△ 19.9	6,479
法人税、住民税及び事業税	74	0.2	161	0.5	△ 86
法人税等調整額	-	-	△ 1,638	△ 5.6	1,638
当期純利益又は当期純損失(△)	580	2.2	△ 4,347	△ 14.8	4,927

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	7,769	5,769	2,000
II 資本剰余金増加高	-	2,000	△ 2,000
増資による新株の発行	-	2,000	△ 2,000
III 資本剰余金期末残高	7,769	7,769	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	△ 11,958	△ 9,900	△ 2,058
II 利益剰余金増加高	580	2,288	△ 1,708
当期純利益	580	-	580
土地再評価差額金取崩額	-	2,288	△ 2,288
III 利益剰余金減少高	-	△ 4,347	4,347
当期純損失(△)	-	△ 4,347	4,347
IV 利益剰余金期末残高	△ 11,378	△ 11,958	580

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		比較増減
	当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	654	△ 5,825	6,479
減 価 償 却 費	833	1,076	△ 242
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	992	△ 1,560	2,552
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 3	0
支 払 利 息	503	408	95
固定資産売却損	-	2,067	△ 2,067
売上債権の増加額(△)又は減少額	1,030	△ 298	1,329
たな卸資産の減少額	722	1,110	△ 387
仕入債務の増加額	324	340	△ 16
そ の 他	△ 673	718	△ 1,392
小 計	4,385	△ 1,965	6,351
利息及び配当金受取額	2	3	△ 0
利息の支払額	△ 592	△ 441	△ 150
法人税等の支払額	△ 18	△ 198	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	△ 2,603	6,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 784	△ 502	△ 282
有形固定資産の売却による収入	-	2,417	△ 2,417
無形固定資産の取得による支出	△ 41	△ 36	△ 5
営業譲渡による収入	-	400	△ 400
そ の 他	84	111	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	2,390	△ 3,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 10,640	△ 6,410	△ 4,230
長期借入金の収入	7,000	2,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 820	△ 16	△ 803
株式の発行による収入	-	4,000	△ 4,000
そ の 他	△ 0	△ 28	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,460	△ 454	△ 4,006
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 1,425	△ 667	△ 757
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,616	4,283	△ 667
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,190	3,616	△ 1,425

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及びアルス株式会社の子会社3社すべてを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、半製品、原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

仕掛品及び未着品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した金額に基づいて計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結会計年度末貸借対照表に記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を362百万円下回っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、主として情報システム、電子装置、製造装置の「電子応用機器」であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

品目	区 分	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品		13,478	9,416	13,939	8,014
電子装置製品		7,422 (588)	772 (140)	9,743 (894)	837 (156)
製造装置製品		7,214 (1,383)	868 (201)	5,315 (468)	799 (65)
合 計		28,115 (1,971)	11,057 (342)	28,997 (1,362)	9,651 (221)

(注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

品目	区 分	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増減率
		売上高	構成比	売上高	構成比	
情報システム製品		12,076	45.1%	13,942	47.5%	△13.4%
電子装置製品		7,487 (603)	27.9 (2.2)	9,938 (851)	33.9 (2.9)	△24.7 (△29.1)
製造装置製品		7,146 (1,247)	26.7 (4.7)	5,316 (445)	18.1 (1.5)	34.4 (180.2)
そ の 他		77	0.3	139	0.5	△44.6
合 計		26,786 (1,850)	100 (6.9)	29,336 (1,296)	100 (4.4)	△ 8.7 (42.7)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当 期 平成16年3月31日現在			前 期 平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	19	48	29	19	16	△ 2
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	9	15	5	33	33	—
合 計	29	64	34	53	50	△ 2

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	百万円 337,820	コンピュータ、通信、電子デバイス、ソフトウェア等の製造販売及び関連サービスの提供を含むインターネットソリューション事業	直接 50.3 間接 —	兼任 1名	当社の一部製品の販売	情報システム製品、製造装置製品等の販売	百万円 5,740	受取手形及び売掛金	百万円 1,494

取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アビオニクス(株)	山梨県南アルプス市	百万円 450	プリント配線板等の製造	100	兼任 3名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 1,880	—	—
子会社	福島アビオニクス(株)	福島県郡山市	百万円 450	ハイブリッドIC、電子装置等の製造	100	兼任 4名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 2,039	—	—

取引金額は平成16年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高であります。

なお、総額1,880百万円の借入金に対して上記子会社2社より共同担保提供を受けておりますが、各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額には借入金残高総額1,880百万円をそれぞれ含めて表示しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	NECネットワークセンサ(株)	東京都府中市	百万円 200	通信機器、電子機器の製造販売及び保守	—	—	当社の一部製品の販売	情報システム製品、製造装置製品等の販売	百万円 1,588	受取手形及び売掛金	百万円 615

取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。